COC 全国ネットワーク化事業　事例報告の概要

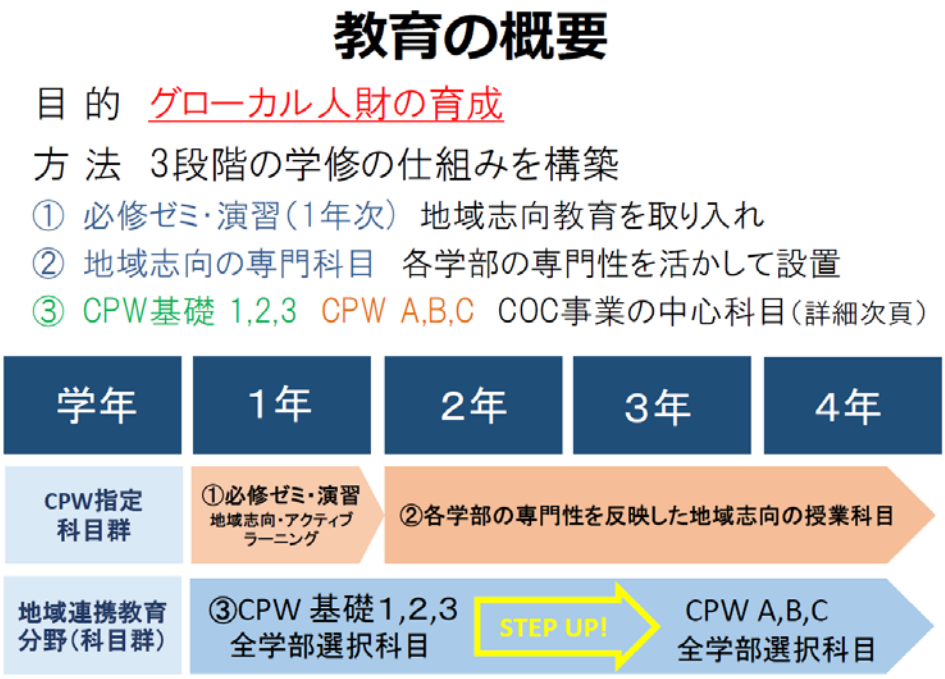
1. 事例発表｜「小江戸まちおこし」グローカル人財育成のための地域連携型教育研究拠点づくり（東京国際大学 学長　高橋宏）

東京国際大学の COC 事業では、地域おこしの担い手となる「グローカル人財」の育成に取り組んでいる。アクティブ・ラーニングと PBL 型を一体化した CPW（Community Project Workshop）を中心に地域志向カリキュラムを展開している。CPW 履修生には事前研修によるチームビルディングと自己分析を行うことでモチベーションを高めるよう工夫している。

CPW のテーマは、(A)観光振興による「観光まちおこし」、(B)地域の魅力を国内外に発信する「『小江戸かわごえ』グローバル化」、(C)地域リーダーの育成を目指す「まちおこし人財育成」の 3 つであり、課題発掘から、企画･運営までを学修し、発表を行う。この PBL 科目と既にある地域をテーマとした授業とを履修者が連携できるように指導している。その前段階として、初年次ゼミ（演習 I）で地域志向的な教育･学修を全学生が行う。

＜会場との質疑応答＞

- CPW の受講率を教えて欲しい。【会場】
- 定員 30 名×3 クラスである。学生数からみれば受講率は低いが、2013 年度は当初の想定を上回る 240 名以上の希望者が集まっており関心は高い。（補足：2014 年度の CPW 履修者数は、全体で 507 名へと増加した。）【東京国際大学　高橋】
- 演習 I で地域志向教育・学修を実施するとき内容の統一はしているか。【会場】
- 担当者全員に教員研修を行い、学習方法･内容の共有を行っている。テーマは COC 共通部分と初年次教育の部分を合わせて行っている。【東京国際大学　高橋】



（出所）東京国際大学発表資料より抜粋

2. 事例発表｜クリエイティブ・コミュニティ創成拠点
（千葉大学コミュニティ再生ケアセンターキャンパス整備企画室准教授　鈴木雅之）

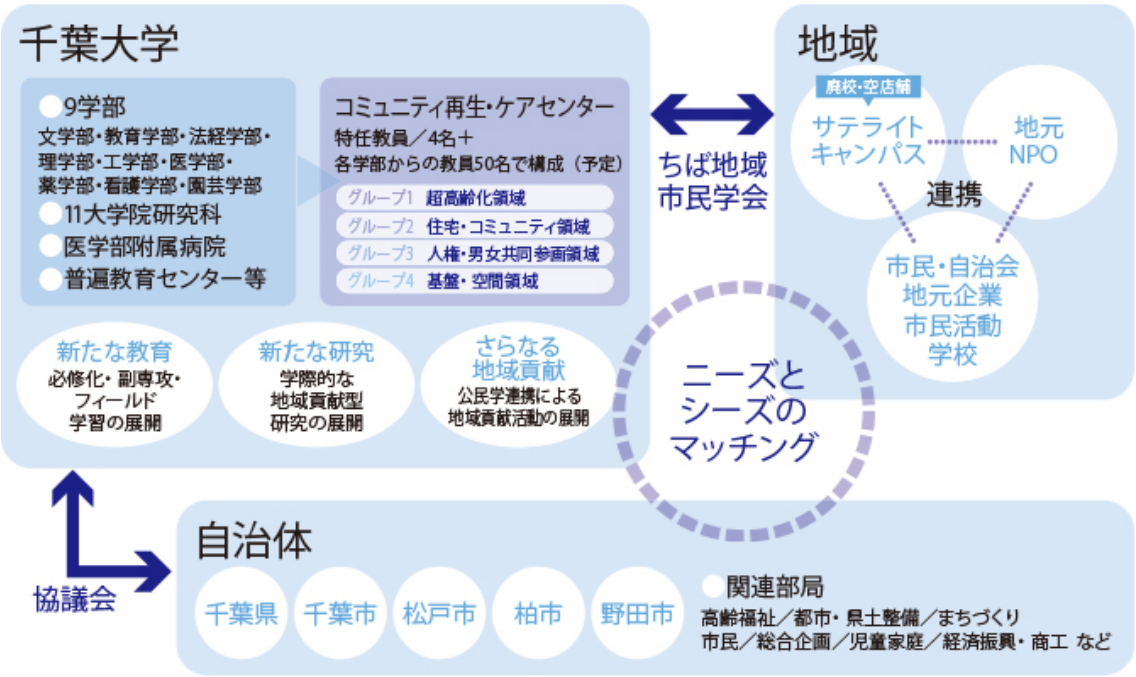
千葉大学の COC 事業では、東京のベッドタウン、消費活動の場として発展してきた「郊外コミュニティ」が連携対象である。郊外コミュニティには戦後的システムの制度疲労が集中しており、その多様な課題群の解決に千葉大学の総合力で対応している。

地域志向教育研究経費では、全学で学際的な教育・研究チームであること、研究成果を必修授業とすることを条件としている。学際的な教育・研究チームを条件とすることで、地域志向の強い教員が、地域に関心の低い教員を巻き込んでいくことを意図している。

本学では、大学発 NPO「ちば地域再生リサーチ」が千葉大学の卒業生 3 名を雇用し 12 年間活動を行っている。COC 事業では、大学発 NPO と協働で地域解決に取り組むと同時に、NPO ではできない「大学ならでは」の社会貢献に取り組んでいる。

＜会場との質疑応答＞

- 教養発展科目の評価はどのように実施しているか。【会場】
- 協働相手である NPO の評価書とレポート（事前、事後）で SABC 評価を行っている。【千葉大学　鈴木】
- 「NPO ではできない、大学ならではの社会貢献」とは具体的には何か。【会場】
- 研究成果を用いた社会貢献だと思っている。【千葉大学　鈴木】



（出所）千葉大学ウェブサイト http://www.coc.chiba-u.jp/summary/

3. 事例発表｜地域力結集による人材育成と複合型課題の解決 －庄内モデルの発信（東北公益文科大学 地（知）の拠点整備事業庄内オフィス長　鎌田剛）

東北公益文科大学には元々「後援会」の仕組みがあり、後援会の会員企業、自治体と連携して COC 事業に取り組んでいる。地域からの声を事業に反映すべく、市民参加の円卓会議を平成 26 年 3 月に開催した。

人財育成強化科目として実施している「社長インターンシップ」は、実際に学生が地元企業のトップに密着し、「かばん持ち」を体験することで「社長の背中から学ぶプログラム」となっている。地域課題研究では地元企業、NPO、マスコミも参加する「公開型審査会」を行い、形だけでの地域研究とならない工夫をしている。

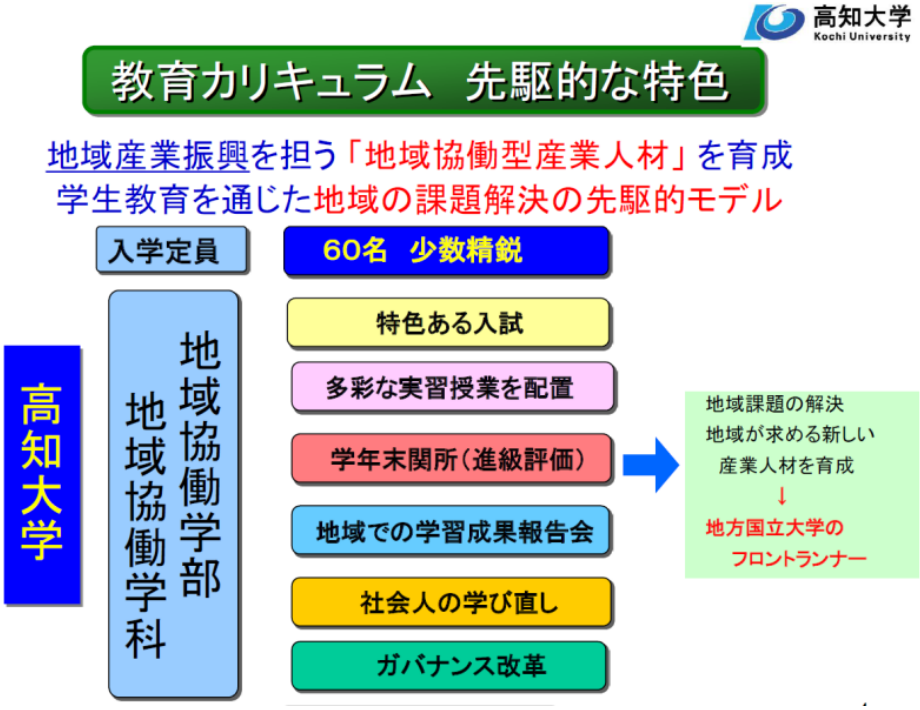
＜会場との質疑応答＞

- インターンシップの回数や工夫を教えて頂きたい。【会場】
- インターンシップは一年生から最大 4 回参加できる。学生と個別に相談しながらインターンシップ先を選定するようにしている。【東北公益文科大学　鎌田】

4. 事例発表｜高知大学インサイド・コミュニティ・システム化（KICS）事業（高知大学 地域協働学部設置準備委員会委員長・教授　上田健作）

高知大学では COC 事業を契機に、「地域志向大学」への大転換を行う。具体的には、医学部除く全学一斉改組を予定している。また初年度の全学必修科目「課題探求実践セミナー」は平成 27 年度から全科目が地域関連科目となる予定である。

COC 事業の中核となる地域協働学部（平成 26 年度設置）の学生選抜では推薦入試及び AO 入試はもとより一般入試においても面接&グループワークを受験者全員に課した。教育課程の編成においては、学生教育と社会人教育を統合し、「未来の担い手」と「現在の担い手」を同時に養成できるように配慮した。一年から三年まで必修の実習科目を設置しているが、実習授業の全てに地域住民、行政関係者、企業関係者との協働作業が組み込まれている。この実習授業が学生教育と社会人教育を統合する場として機能する予定である。また演習科目（地域協働研究）を設置して、実習での体験を単なる体験にとどまらせることなく講義等での学びと統合する作業を行い、その成果を学年末論文にまとめさせる。実習及び演習授業では教員 2 人で 10 人の学生を指導するチーム・ティーチングを採用する。また学年末には「関所（進級評価）」を導入するが、ルーブリックと面接による評価を実施する。



（出所）高知大学資料 http://www.kochi-u.ac.jp/information/2014070100025/files/140703chiiki.pdf